

地方公会計財務書類(概要版)

中間市 統一的な基準 令和6年度

単位(千円)

借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	27,546,873	75.9%	64,913,813	85.3%	69,191,070	85.3%	1.固定負債	9,387,772	25.9%	41,931,938	55.1%	44,290,261	54.6%
(1)有形固定資産	25,809,388	71.1%	61,288,581	80.6%	63,044,092	77.7%	(1)地方債	8,325,764	22.9%	25,560,982	33.6%	25,674,756	31.7%
事業用資産	15,830,237	43.6%	15,830,237	20.8%	17,579,591	21.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-	2	0.0%
インフラ資産	9,820,465	27.1%	44,186,919	58.1%	44,187,015	54.5%	(3)退職手当引当金	705,532	1.9%	705,532	0.9%	2,950,079	3.6%
物品	158,686	0.4%	1,271,425	1.7%	1,277,486	1.6%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	46,336	0.1%	1,815,331	2.4%	1,819,406	2.2%	(5)その他	356,476	1.0%	15,665,424	20.6%	15,665,424	19.3%
(3)投資その他の資産	1,691,148	4.7%	1,809,901	2.4%	4,327,573	5.3%	2.流動負債	1,675,563	4.6%	3,644,059	4.8%	3,907,377	4.8%
投資及び出資金	572,551	1.6%	61,387	0.1%	58,387	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	1,074,435	3.0%	1,890,987	2.5%	1,916,245	2.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	457,887	0.6%	681,157	0.8%
長期延滞債権	148,498	0.4%	205,494	0.3%	206,846	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	1,126	0.0%	4,998	0.0%
基金	984,792	2.7%	1,564,888	2.1%	4,084,360	5.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	240,575	0.7%	292,142	0.4%	300,663	0.4%
徴収不能引当金	△14,692	△0.0%	△21,868	△0.0%	△22,020	△0.0%	(7)預り金	26,711	0.1%	97,177	0.1%	99,575	0.1%
2.流動資産	8,744,717	24.1%	11,142,390	14.7%	11,905,420	14.7%	(8)その他	333,842	0.9%	904,740	1.2%	904,740	1.1%
(1)現金預金	1,179,955	3.3%	3,196,577	4.2%	3,935,389	4.9%	負債の部合計	11,063,335	30.5%	45,575,996	59.9%	48,197,638	59.4%
(2)未収金	40,472	0.1%	373,013	0.5%	379,970	0.5%	(1)固定資産等形成分	35,074,884		72,441,824		76,736,375	
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)剰余分(不足分)	△9,846,628		△41,961,618		△43,837,522	
(4)基金	7,528,011	20.7%	7,528,011	9.9%	7,545,305	9.3%	(3)他団体出資等分	-		-		-	
(5)棚卸資産	-	-	14,719	0.0%	14,719	0.0%	純資産の部合計	25,228,255	69.5%	30,480,206	40.1%	32,898,852	40.6%
(6)その他	-	-	42,671	0.1%	42,671	0.1%	負債及び純資産の部合計	36,291,590	100.0%	76,056,202	100.0%	81,096,490	100.0%
(7)徴収不能引当金	△3,721	△0.0%	△12,601	△0.0%	△12,633	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	36,291,590	100.0%	76,056,202	100.0%	81,096,490	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		28.8%		17.0%		20.0%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	24,532,209	29,788,567	32,244,720
1.純行政コスト	△16,979,676	△26,372,215	△33,899,619
2.財源	17,695,787	26,992,630	34,480,323
(1) 税金等	11,504,025	15,229,615	21,895,873
(2) 国県等補助金	6,191,762	11,763,015	12,584,451
本年度差額	716,111	620,415	580,704
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△20,064	△20,064	△20,064
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,204
その他	-	91,289	91,289
本年度純資産変動額	696,046	691,639	654,132
本年度末純資産残高	25,228,255	30,480,206	32,898,852

純資産変動計算書は、借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は借対照表の純資産合計と一致します。

借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	17,516,290	100.0%	28,300,662	100.0%	42,529,403	100.0%
1.業務費用	6,808,970	38.9%	9,231,479	32.6%	16,374,670	38.5%
(1) 人件費	3,032,048	17.3%	3,480,602	12.3%	3,647,709	8.6%
(2) 物件費等	3,595,601	20.5%	5,246,815	18.5%	7,214,932	17.0%
内、減価償却費	1,622,294	9.3%	2,755,692	9.7%	2,801,127	6.6%
(3) その他の業務費用	181,321	1.0%	504,061	1.8%	5,512,028	13.0%
2.移転費用	10,707,319	61.1%	19,069,183	67.4%	26,154,734	61.5%
(1) 補助金等	2,702,188	15.4%	13,039,025	46.1%	19,926,858	46.9%
(2) 社会保障給付	5,987,434	34.2%	6,002,302	21.2%	6,002,302	14.1%
(3) 他会計への繰出金	1,989,966	11.4%	-	-	-	-
(4) その他	27,731	0.2%	27,857	0.1%	225,574	0.5%
経常収益	775,431	4.4%	2,184,164	7.7%	8,865,483	20.8%
1.使用料及び手数料	183,510		1,434,323		1,653,443	
2.その他	591,922		749,841		7,212,040	
純経常行政コスト	16,740,858		26,116,498		33,663,920	
臨時損失	244,984		261,883		265,057	
臨時利益	6,166		6,166		29,359	
純行政コスト	16,979,676		26,372,215		33,899,619	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,192,008	2,686,940	2,560,902
業務支出	15,851,247	25,645,420	39,944,509
内、支払利息支出	30,614	229,474	230,513
業務収入	18,158,806	28,456,401	42,629,453
臨時支出	231,460	239,952	239,952
臨時収入	115,910	115,910	115,910
2.投資活動収支	△1,123,835	△1,975,839	△1,938,055
投資活動支出	1,447,652	2,538,025	2,614,940
内、基金積立金支出	960,163	960,175	1,018,224
投資活動収入	323,817	562,186	676,885
内、基金取崩収入	197,245	197,245	288,751
業務・投資活動収支	1,868,173	1,703,505	1,582,832
3.財務活動収支	△828,999	△760,850	△783,640
財務活動支出	1,477,939	2,932,688	2,958,721
財務活動収入	648,940	2,171,838	2,175,080
本年度資金収支額	239,174	△49,749	△180,794
前年度末資金残高	914,070	3,219,615	4,069,351
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,249
本年度末資金残高	1,153,245	3,169,866	3,907,308
本年度末歳計外現金高	26,711	26,711	28,080
本年度末現金預金残高	1,179,955	3,196,577	3,935,389

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。